

様式 11-1

事業報告書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人社団 西宮回生病院
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人
- ☐ 出資額限度法人 ☒ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
- 注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)
- (2) 事務所の所在地 兵庫県西宮市大浜町1番4号
- 注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
- (3) 設立認可年月日 平成 9 年 12 月 24 日
- (4) 設立登記年月日 平成 10 年 1 月 12 日

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	医療法人社団西宮回生病院	西宮市大浜町1番4号	一般病床 79床 療養病床 43床 [医療保険 43床] [介護保険 床] 精神病床 床 感染症病床 床 結核病床 床

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	医療法人社団西宮回生病院大原病院	尼崎市宮内町1丁目9番地	療養病床 72床 [医療保険 72床]

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務 (医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
西宮市からの委託を受けて行う病児保育事業	西宮市大浜町1番4号	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項
会議名 議決又は同意事項

令和4年6月21日 社員総会

令和3年度事業報告及び決算報告承認の件
監事退任の件

令和5年3月31日 社員総会

令和5年度 事業計画及び収支予算案
令和5年度 借入金の最高限度額決定の件
任期満了に伴う役員改選の件
病院廃止の件
定款変更の件

法人名 医療法人社団 西宮回生病院
所在地 西宮市大浜町1-4

医療法人番号 28159

財 産 目 録
(令和5年3月31日現在)

1. 資 産 額 6,673,894 千円
2. 負 債 額 6,980,706 千円
3. 純 資 産 額 △306,811 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	2,006,405
B 固 定 資 産	4,667,488
C 資 産 合 計 (A + B)	6,673,894
D 負 債 合 計	6,980,706
E 純 資 産 (C - D)	△306,811

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))
建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

法人名 医療法人社団 西宮回生病院
所在地 西宮市大浜町1-4

医療法人番号 28159

貸 借 対 照 表
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	2,006,405	I 流動負債	2,029,902
現金及び預金	1,040,185	買掛金	146,814
事業未収金	526,363	短期借入金	819,676
未収入金	409,231	一年以内返済長期借入金	233,394
たな卸資産	28,132	未払金	717,156
立替金	101	未払費用	36,817
前払費用	7,891	未払法人税等	415
貸倒引当金	△5,500	預り金	20,541
		賞与引当金	55,086
II 固定資産	4,667,488	II 固定負債	4,950,803
1 有形固定資産	4,606,606	長期借入金	4,811,214
建築物	3,068,730	退職給付引当金	139,589
構築物	88,983		
医療用器械備品	109,294		
その他の器械備品	30,116		
車両運搬具	3,123		
土地	1,304,816		
その他の有形固定資産	1,540		
2 無形固定資産	56,159		
ソフトウェア	30,742		
電話加入権	1,191		
のれん	24,225		
3 その他の資産	4,722		
出資金	210		
敷金	100		
リサイクル預託金	127		
長期前払費用	2,795		
差入保証金	1,490		
資産合計	6,673,894	負債合計	6,980,706
		純資産の部	
		科 目	金 額
		I 出資金	41,593
		II 積立金	△348,405
		その他の積立金	△253,093
		繰越利益積立金	△95,311
		純資産合計	△306,811
		負債・純資産合計	6,673,894

法人名 医療法人社団 西宮回生病院
所在地 西宮市大浜町1-4

医療法人番号 28159

損 益 計 算 書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		3,565,638
2 事業費用		3,498,342
本来業務事業利益		67,296
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		167,341
2 事業費用		149,853
附帯業務事業利益		17,487
事業利益		84,784
II 事業外収益		
受取利息	31	
その他の事業外収益	87,624	87,655
III 事業外費用		
支払利息	46,076	46,076
経常利益		126,363
IV 特別利益		
その他の特別利益	223,084	223,084
V 特別損失		
固定資産除却損	96	
その他の特別損失	2,056	2,153
税引前当期純利益		347,294
法人税・住民税及び事業税	420	420
当期純利益		346,873

様式5

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 西宮回生病院
理事長 武久洋三 殿

私は、医療法人社団西宮回生病院の令和4会計年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和5年 6月 21日

医療法人社団西宮回生病院

監事 藤中 秀幸

法人名 医療法人社団 西宮回生病院
所在地 西宮市大浜町1-4

医療法人番号 28159

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
(単位：千円)

	出資金	積立金			純資産合計
		その他積立金	繰越利益積立金	積立金合計	
令和4年4月1日 残高	41,593	△253,093	△442,185	△695,279	△653,685
会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	346,873	346,873	346,873
会計年度中の変動額合計	—	—	346,873	346,873	346,873
令和5年3月31日 残高	41,593	△253,093	△95,311	△348,405	△306,811

法人名 医療法人社団 西宮回生病院
所在地 西宮市大浜町1-4

医療法人番号

28159

有形固定資産等明細表
(令和5年3月31日現在)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,841,494	1,046,142	2,474	3,885,162	816,432	126,789	3,088,730
構築物	107,738	34,707	-	142,446	53,462	7,586	88,983
医療用器械備品	596,720	77,325	2,459	671,586	562,291	58,215	109,294
その他の器械備品	63,374	22,513	1,619	84,269	54,152	7,438	30,116
車両運搬具	26,540	1,192	-	27,732	24,609	2,407	3,123
土地	1,304,816	-	-	1,304,816	-	-	1,304,816
建設仮勘定	127,364	963,341	1,090,706	-	-	-	-
その他の有形固定資産	30,174	1,528	-	31,702	30,161	2,155	1,540
計	5,098,224	2,146,750	1,097,258	6,147,716	1,541,109	204,592	4,606,606
無形固定資産							
ソフトウェア	102,080	-	-	102,080	71,338	19,197	30,742
電話加入権	1,191	-	-	1,191	-	-	1,191
のれん	121,128	-	-	121,128	96,902	24,225	24,225
計	224,400	-	-	224,400	168,241	43,422	56,159
その他の資産	210	-	-	210	-	-	210
敷金	100	-	-	100	-	-	100
リサイクル預託金	127	-	-	127	-	-	127
長期前払費用	2,651	2,376	2,232	2,795	-	-	2,795
差入保証金	1,304	817	631	1,490	-	-	1,490
計	4,393	3,193	2,864	4,722	-	-	5,973

法人名 医療法人社団 西宮回生病院

所在地 西宮市大浜町1-4

医療法人番号 28159

引当金明細表
(令和5年3月31日現在)

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,491	5,500	—	4,491	5,500
賞与引当金	56,528	55,086	56,529	—	55,086
退職給付引当金	117,760	35,247	13,418	—	139,589

(注)貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替方式により戻し入れた金額であります。

法人名 医療法人社団 西宮回生病院
所在地 西宮市大浜町1-4

医療法人番号 28759

借入金等明細表
(令和5年3月31日現在)

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	431,330	819,676	0.84%	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	250,584	233,394	0.84%	—
1年以内に返済予定の リース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	5,044,608	4,811,214	0.80%	令和6年～令和29年
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
合 計	5,726,522	5,864,284	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金の貸借対照表日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	267,774	270,570	280,320	280,320

法人名 医療法人社団 西宮回生病院

医療法人番号 28159

所在地 西宮市大浜町1-4

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	661,297	0	661,297	2,240	0	663,537
給与費	2,053,991	0	2,053,991	135,995	0	2,189,986
委託費	129,378	0	129,378	316	0	129,694
経費	570,644	0	570,644	8,470	0	579,113
売上原価	0	0	0	0	0	0
その他の事業費用	83,031	0	83,031	2,832	0	85,863
計	3,498,341	0	3,498,341	149,854	0	3,648,195

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

法人名 医療法人社団 西宮回生病院
所在地 西宮市大浜町1-4

医療法人番号 28159

事業費用明細書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
I	材料費		
	医療品費	87,662	
	診療材料費	519,567	
	給食材料費	56,307	663,537
II	給与費		
	給料・賞与	1,898,684	
	退職給付費用	33,191	
	法定福利費	258,111	2,189,986
III	委託費		
	検査委託費	8,573	
	保守委託費	24,440	
	清掃委託費	15,004	
	その他委託費	81,676	129,694
IV	経費		
	福利厚生費	7,540	
	旅費交通費	32,713	
	広告宣伝費	12,290	
	消耗品費	55,774	
	水道光熱費	67,485	
	減価償却費	248,015	
	保険料	312	
	雑費	154,981	579,113
V	その他の事業費用		
	研修費	4,987	
	支払手数料	41,871	
	患者外給食材料費他	26,850	
	租税公課	12,154	85,863
事業費用計			3,648,195

法人名
所在地

有価証券保有なし

28159

【債権】

銘	価額 (千円)

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
計		

- 1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
- 2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
- 3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
- 4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表に関する注記

- 1 継続企業の前提に関する事項
該当ありません。

- 2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

最終仕入原価法に基づく原価法

- 3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4年～39年
構築物	10年～39年
医療用器具備品	4年～10年
その他の器械備品	3年～20年
車両運搬具	2年～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれんの償却については、超過収益力の効果の発現する期間を見積り、5年で均等償却を行っております。

- 4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法における貸倒引当金の繰入限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準適用時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

- 5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

- 6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 補助金等の会計処理方法

補助金については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しております。

(2) 前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、貸倒引当金については法人税法における貸倒引当金の繰入限度額を計上し、退職給付債務については期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便的な方法を採用しております。

- 7 重要な会計方針を変更した旨等

該当ありません。

- 8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

令和5年6月20日

医療法人社団 西宮回生病院

理事長 武久 洋三 殿

正華公認会計士共同事務所、

大阪府茨木市

公認会計士 本川清子

監査意見

私たちは、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人社団 西宮回生病院の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、

その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表に関する注記

- 1 継続企業の前提に関する事項
該当ありません。
- 2 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産
最終仕入原価法に基づく原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4年～39年
構築物	10年～39年
医療用器具備品	4年～10年
その他の器械備品	3年～20年
車両運搬具	2年～6年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
のれんの償却については、超過収益力の効果の発現する期間を見積り、5年で均等償却を行っております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法における貸倒引当金の繰入限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準適用時差異は、15年による定額法により費用処理しております。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 補助金等の会計処理方法
補助金については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しております。
 - (2) 前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、貸倒引当金については法人税法における貸倒引当金の繰入限度額を計上し、退職給付債務については期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便的な方法を採用しております。
- 7 重要な会計方針を変更した旨等
該当ありません。
- 8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金金の状況に関する事項
該当ありません。

9 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供されている資産】

科目	金額（千円）
建物	3,068,661
土地	1,304,816
計	4,373,478

【担保に係る債務】

科目	金額（千円）
短期借入金	819,676
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	4,744,608
計	5,564,284

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当ありません。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	武久洋三	医師	理事	銀行借入に対する債務被保証（注1）	5,864,284	-	-
役員及びその近親者	武久敬洋	医師	理事	銀行借入に対する債務被保証（注1）	5,564,284	-	-

（注1）当法人は銀行借入に対して、理事 武久洋三および武久敬洋より債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

11 重要な偶発債務に関する事項

該当ありません。

12 重要な後発事象に関する事項

該当ありません。

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 退職給付会計の適用時差異の未処理残高

①退職給付債務

（単位：千円）

①退職給付債務	△160,153
②年金資産	-
③会計基準適用時差異の未処理額	20,564
④退職給付引当金（①+②+③）	△139,589

②会計基準適用時差異の処理年数：15年

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産については、その取得価額から減価償却累計額を控除した金額により貸借対照表に計上しており、当会計年度末における減価償却累計額の総額は、1,541,109千円であります。